

2020年首都圏中学入試総括レポート〔速報版〕

いよいよ東京オリンピックの開催を迎える2020年。今年も1月の埼玉・千葉入試を皮切りに、2月の東京・神奈川入試を終え、2020年中学入試も終わりを迎えました。

2020年入試は、中学受験者数が増加したことで多くの学校でも志願者数・受験者数が増加し、活況の様相を呈しました。また、今年は2月2日が日曜日にあたる「ミニサンデーショック」だったこともあり、ミッション校の入試日程変更による影響も見受けられました。

2月と3月は大学入試の実施時期にもあたり、翌年の中学募集にも影響を与える大学受験結果に神経を尖らせている先生方も多いのではないのでしょうか。また、社会に目を転じると、地政学的なリスクの高まりや、新型コロナウィルスの感染拡大による経済への影響など、不安定な要素も散見されます。社会状況の影響を受けることも少なくない中学入試マーケットは、2020年入試は活況だったものの、冷静にふり返り、次年度に向けて改めて募集・広報戦略を練り直し新しい年度を迎えたいところです。

本レポートを参考にいただき2020年入試を概観し、来る2021年入試に向けた広報活動の一助としていただけたら幸いです。なお、3月下旬には詳細に分析した「分析版」を発信させていただきます。

〈目次〉

1. 2020年中学入試の全体像
2. 志願者数の増減からみるマーケット状況
3. 2020年入試で志願者数が増加した学校の共通条件
4. まとめ

※本資料で用いた入試データは、日能研関東中学情報部集計データより、コアネットにて分析を行っています。

※本資料の無断転写・複写・転載はお断りします。

1. 2020 年中学入試の全体像

■ 中学受験マーケットは拡大基調

日能研の公表数値によると、**首都圏の中学受験者数は 500 名増加し、2011 年以來約 10 年ぶりに 60,000 名を超えた(2019 年は 59,500 名)**。一方で中学受験率は 20.2%で、昨年と変わらなかった。これは、小学校卒業生数も昨年より 3,000 名程度増加していたためである。

また、ここ数年は「共学志向」の傾向があったマーケットであったが、昨年からは男子校・女子校といった別学校でも志願者が増加していた。この傾向にはいっそうの拍車がかかり、**とりわけ 2020 年においては、別学校の躍進が目立った**。全体的には、共学校はもとより、別学校でも志願者を増やした学校が多かったというのが今年の中学入試のトレンドだったと言える。

■ 偏差値による二極化は縮小傾向？

学校選択における選択基準のひとつとして、いまだに「偏差値」は外せない要素のひとつになっている。2018 年入試までは、明らかに偏差値による二極化傾向が見られたが、2019 年入試では必ずしも同様の傾向は見られず、今年も同様に、**偏差値帯によらず志願者が増加する傾向が見られた**。

受験校の検討において、当然のことながら偏差値はひとつの指標であるものの、必ずしも偏差値上位の学校への進学だけにこだわることなく、それぞれの学力層に依じてより魅力的な学校を受験校として選択する、という受験校選択の動きが定着してきているのかもしれない。

例えば偏差値 50 を基準として見てみたときに、それよりも偏差値帯が低いところに位置する学校のなかでも、入試日程の増加など募集要項上の要因以外で大幅に志願者数を増やしている学校はある。昨年も見られた傾向ではあるが、**偏差値帯がそれほど高くない学校においても志願者数が増加した学校とそうではない学校とに、明暗が分かれたということになる**。各校が、増加要因は何なのか、減少要因は何なのか、ということと向き合わなければならない。

■ 後半日程での入学者増

日能研生の**併願校数を見てみると、2 月 7 日時点で 8.1 件となっている**。昨年は最終が 7.8 件となっており、若干ではあるものの**一人あたりの出願件数は増加している**ことになる。ちなみに、1 月 30 日段階では 6.8 件だったのが、2 月 3 日になると 7.8 件と 1 件分増加していることが分かる。Web 出願が定着したことによる影響もあると思うが、**前半 2 月 1 日、2 日の受験結果を受けて 3 日以降に追加で新規出願をした受験生がいたことになる**だろう。

数年前までとは様相が異なり、中学受験は後半日程まで粘り強くチャレンジする傾向が見られる。特に東京の別学校においては中堅・上位の学校で志願者数が増加していた学校が多く

あり、そのレベルの学校にチャレンジしたものの残念ながら不合格となり、後半日程まで受験を継続した受験生が一定数存在することが想定される。上記のように、2月7日の出願件数が8.1件と、昨年よりもさらに増加していることがその証左だろう。

現に、中堅以下の学校においても入学者数が昨年よりも増えている学校が一定数あり、これらの学校に話を聞いてみると、**4日、5日といった後半日程での「駆け込み出願」から受験、入学に至った人数が例年に比べて多い、という共通の特徴が浮かび上がる。**これも昨年同様の傾向であるが、**後半日程の重要性は学校にとっては変わらないようだ。**

■ 志願者数の増減も重要指標

概観してきたとおり、全般的に**2020年の中学入試マーケットは総じて増加基調にあり、志願者数が増加した学校が多かった。**また、その影響もあって**後半日程まで志願者数が増加する傾向にあり、偏差値上位校、中堅校だけでなく、中堅以下の学校においても、受験者総数が増加した学校も一定数あったのがひとつの特徴だった。**

このようなマーケット環境であることに鑑みると、「最終的な入学者数の確保」という観点においては、総志願者数の増減が重要であることは当然だが、どのタイミングで増えているのかということも重要な指標となるだろう。前半日程の入試で志願者数を集められていなくても、後半日程での志願者数が増加し、入学者数の増加につながる可能性もあるからである。

また、後半日程で志願者数が増えている学校にも、何かしらの要因があると考えたほうが良い。それは、入試制度によるものもあるだろうし、最終的に塾から受験生への薦めがあるかどうか、受験生が「最後に」学校名を思い出す、あるいは認知するかどうか、という側面もあるだろう。少なくとも出願をしてもらえなければ入学まで至るはずがない。そこで、本レポートでは総志願者数をひとつの重要指標と設定し、ここからは地域ごとに志願者数の増減率を中心に詳細に状況を見ていきたい。

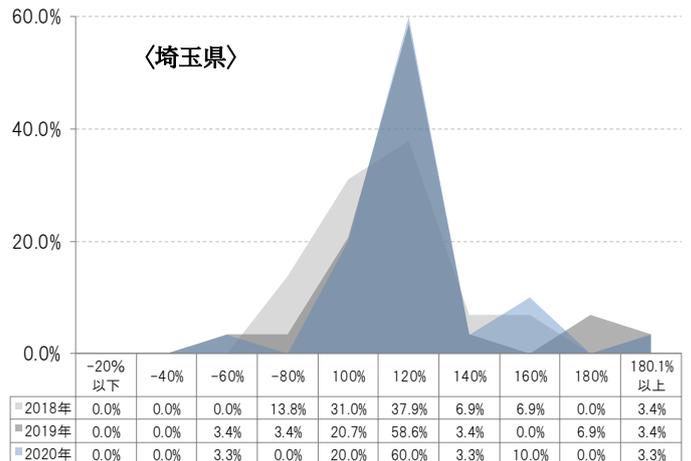
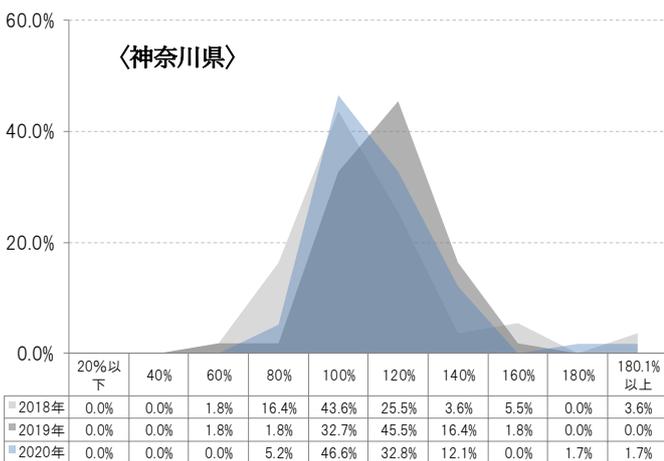
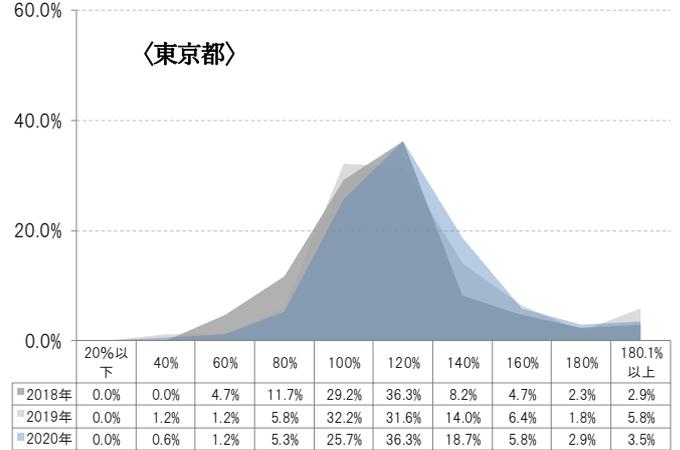
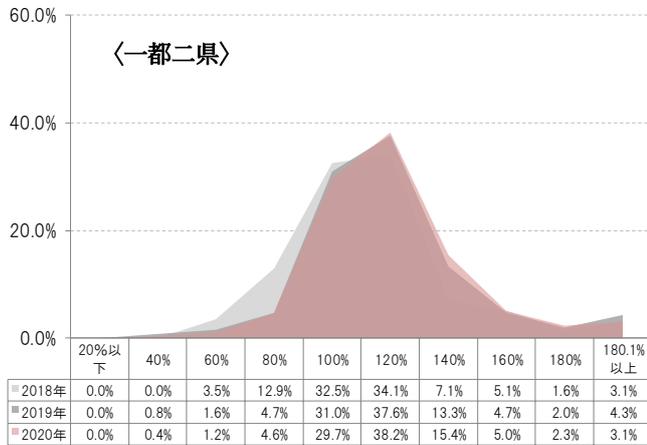
2. 志願者数の増減からみるマーケット状況

■ 1都2県の志願者増減状況

これまで見てきたとおり、2020年中学入試マーケットは概ね増加拡大傾向にあったため、地域別に見ても総志願者数は増加傾向にある。ただし、神奈川は例外で、東京・埼玉と比較すると増減率100%のところにはグラフの山がある。次頁に、各都県の志願者数増減割合のデータを示した。(図表1)

このデータは、各都県の3年間の志願者数増減率の推移を見たものである。確認すると分かる通り、**東京と埼玉は増加率が上昇している学校の割合が上がっており、全体としては増加傾向である**ということが個々でも確認できる。つまり、**基本的なトレンドとしては「志願者数増加」ということになる。**では、どの基準を上回ればマーケットの環境要因以上に志願者数が増加した、と評価することができるのか。その基準も細かく見ていくことにしよう。

【図表 1】



■ 2020 年入試における「成功」の基準

全体的に志願者が増加傾向にあるなか、各地域における平均値と中央値を見てみた。（図表 2）やはり、**各地域とも平均値は 100%を超えており増加基調にあった**ことが分かる。ただし、前年度の志願者数が極端に低かったために増加率が極度に高く出るケースもあるため、いわゆる統計上の「外れ値」を除外するため**中央値で見ると、神奈川は 99.7%だった**。

これを一つの基準として参考にするのであれば、一都二県では平均値をとれば 112%、中央値をとれば 106%というのが成否の基準ということになるだろう。各地域の細かな数値については次頁の表を参考にしていきたい。

【図表 2】

2020年		前年増減率		2019年		前年増減率	
		平均値	中央値			平均値	中央値
1都2県合計		112.0%	106.0%	1都2県合計		113.1%	106.1%
	東京	114.7%	109.4%		東京	115.1%	105.7%
	神奈川	104.5%	99.7%		神奈川	106.5%	104.1%
	埼玉	111.0%	107.3%		埼玉	114.3%	109.8%

3. 2020 年入試で志願者数が増加した学校の共通条件

■ 抽出される共通点

四分位点を算出し、さらに細かく分類したところ、**第 3 四分位点以上(上位 25%以上)に該当した学校(図表 3)をカウントすると、65 校**だった。これらの学校は、特に 2020 年中学入試において成功した学校と捉えられるだろう。これらの学校の取り組みを調査し考察すると、いくつかの共通点が抽出される。下記の 4 点である。

【図表 3】

2020年		1四分位点	2四分位点	3四分位点
1都2県全体		93.9%	106.0%	120.4%
	東京全体	94.9%	109.4%	123.4%
	神奈川全体	90.7%	99.7%	115.3%
	埼玉全体	100.8%	107.3%	115.2%

①進路決定に対する安心感

②今後の社会を見据えた教育改革の促進

③入試制度の工夫と改革

④マーケットニーズに応える教育内容の充実

募集活動はマーケット動向の影響を受けるため、当然、その年その年のトレンドによってポイントは変わってくる。ただし、今回挙げた 4 つのポイントは、おそらくマーケット環境に関わらず普遍的に重要なポイントとして考えて良いのではないだろうか。それぞれのポイントをひとつずつ見ていくことにしたい。

①進路決定に対する安心感

昨年までのトレンドとしては、「大学付属校人気」が挙げられた。今年、**GMARCHの付属校は志願者数が減少した学校が多かった**。ただし、おそらくこれは、昨年難化したことに対する反動と捉えたほうが良さそうだ。必ずしも、入試が易くなっているわけではない。半面、昨年は減少が目立った**日大の付属校、系列校は志願者数を伸ばしている学校が多い**。依然として全体像がなかなか見えてこない新大学入試制度に対する不安から、受験校選択をするという流れはなくなっていないさうだ。

また、**オーソックスに大学合格実績が向上している学校は高い人気を得ている**。埼玉の**大宮開成は、その好例だろう**。総志願者の増加率は**155.8%**だった。

一方、**大学付属校ではないものの推薦制度の充実などによって大学進学に対する安心感を与えられた学校、高大連携による大学進学への安心感をアピールできた学校でも志願者数の増加が目立つ**。前者の代表例が**玉川聖学院(増加率 131.7%)**、後者は**麴町学園女子(増加率 163.5%)**が挙げられる。玉川聖学院は、豊富な指定校推薦枠を持ち、AO・自己推薦、公募制推薦と合わせると、80%の生徒が一般入試以外の入試形態で大学進学を決める。また、推薦入試で活かされる実践的体験学習として玉聖アクティブプログラムが導入されていることで、入学から大学受験までのストーリーが明確で、見えやすくなっていることが評価されているのではないだろうか。

麴町学園女子は、積極的に高大連携を進めており、指定校推薦枠の拡充を含めた取り組みを展開している。両校とも、**6年後の大学進学までのストーリーが非常にイメージしやすくなっている**。単純に**大学合格実績を上げて、その結果をアピールするだけではなく、そのプロセスをいっそう見えやすくすることもポイント**になっている。

②今後の社会を見据えた教育改革の促進

大学入試改革における英語外部試験の活用や、共通テストへの記述式問題導入は頓挫したものの、社会で求められる力が変化してきているという事実には変わりはない。そのことに気づいている保護者も、以前と比べて格段に増えてきているだろう。

各私立中高も、そのような社会の変化に合わせた動きを加速させている。いわゆる伝統校、有力校のなかでも積極的な動きを見せる学校が出てきた。例えば**跡見学園や穎明館**である。両校とも、ここ数年は残念ながら厳しい募集状況が続いていたが、2020年入試においては大きく志願者数を伸ばし、**跡見学園は増加率 129.8%、穎明館は増加率 145.2%**だった。跡見学園は2年前に「将来構想プロジェクト」を立ち上げ、2020年度の中学1年生からは、新しいコンセプトに基づいて練られた教育プログラムで学ぶことになる。穎明館も同様に、今年度「未来プロジェクト」が立ち上げられ様々な教育改革を推進している。

それまでの伝統やマーケットからの評価に慢心することなく、社会と将来を見据えながら動いている学校は、そもそもの学校に対する評価に**プラスα**が加わることで、いっそう強い訴求

力をもつようになると考えられる。

③入試制度の工夫と改革

2019年入試においては、男子校の**巣鴨、世田谷学園の算数一科入試導入が多くの耳目を集めた**。この両校は、2020年入試でも引き続き人気を集め、大幅に志願者数を伸ばしている。**世田谷学園の増加率は146.3%、巣鴨に至っては165.5%の増加率**だった。算数一科入試以外の入試日程でも志願者数は増加しており、昨年の新たな動きがマーケットに好感されているのではないだろうか。同じ男子校では**暁星も午後入試を導入し志願者数が伸び、増加率は176.8%**だった。

算数一科入試は、女子校でも導入が進みつつあり、2020年入試から導入した田園調布学園、湘南白百合とも多くの志願者を獲得し、増加率が大きかった。田園調布学園は152.4%、湘南白百合は198.9%の増加率だった。また、**日本女子大学附属は2/1の合格発表を翌日から、同日発表に切り替えた。増加率は130.7%**となっており、受験生にとっては、受験のしやすさが上がっており、志願者数増の一因と考えられる。

最終的に出願するか、受験するか、という選択においては、どうしても「受験しやすさ」は重要な要素になる。前述の通り、後半日程まで受験が続く昨今の流れもふまえると、試験日程、選抜方法、合格発表、入学手続きなどの入試制度に改善の余地がないかを確認、検討する必要がありそうである。

④マーケットニーズに応える教育内容の充実

最後の4つ目のポイントは、とても本質的なポイントである。これまでの既成概念にとらわれることなく、新たな取り組みにチャレンジし続けている学校は、やはり高い評価を得ている。

特に**注目に値するのが昭和女子大学附属昭和(増加率192.4%)**である。BYOD(生徒の個人所有PC端末を学内に持ち込んで使用)形式でICT機器を教育活動において活用している。高校1年次に10か月カナダに留学する「グローバル留学コース」、中学3年次から希望者が所属する「スーパーサイエンスコース」、従来型の「本科コース」の3コース制を設置し、特徴的な教育活動を展開しており、単に大学付属校というものの以外の評価を集めていると考えられる。

昨年、共学化をとまなう大改革を行って多くの志願者を集めた**ドルトン東京学園は増加率128.6%、武蔵野大学は174.0%の増加**となっており、今年も引き続き志願者数の増加率が大きくなっていて、その特徴的な教育内容に対する期待度の高さを感じる。その他にも、先進的にICT機器を導入するとともに、グローバル教育に力を入れる**佼成学園(男子)や聖徳学園の志願者増加率は大きかった。佼成学園は121.3%、聖徳学園は120.7%の増加率**となっている。

受験生やその保護者が教育に対してどのようなニーズを持っているのかを捉え、そのニーズに応える教育を行っている学校は、具体性がありイメージも明確化しやすいため、高い評価

を得ていると言えるのではないだろうか。

4. まとめ

このほかにも、今年から共学化した学校(品川翔英、聖ヨゼフ学園)も志願者数の増加率は大きかったが、本レポートではそれ以外の要因で増えたと想定される学校の共通ポイントを見てきた。今回は、あくまでも志願者数をベースとして各校の状況を確認したわけだが、既に述べた通り全体的に受験者数が増加したことで中堅校の難化が進み、後半日程まで受験がもつれたマーケット環境に鑑みると、志願者数を増やすことも最終的な入学者増に向けては重要なポイントになってくるだろう。

一方、この状況が2021年入試でも継続するのかわかりにくい。中学受験マーケットも社会環境や経済動向の影響を受ける。今年は東京オリンピックの開催年にあたり例年の広報スケジュールを変更せざるを得ない可能性があることに加えて、コロナウイルス対策で3月を休校対応にするなどの影響もあり、不確定要素が大きい。受験生と保護者に、何かしらの心理的影響を及ぼす可能性があるし、経済の先行きも不透明だ。

2008年に起きたリーマンショック以降のマーケット縮小局面においては、確実に入学につながるような「ファン層」の創出と獲得が重要だった。一年後がどうなるか見通しづらい今の状況を考えると、本レポートでまとめた志願者数増のための施策を一方で考えながら、他方ではファン層を獲得するための施策も考えていかなければならないだろう。3月下旬に発信を予定している分析版では、この「ファン層の獲得」という側面にもフォーカスを当てて、もう少し詳細に分析を加えていきたい。

文責：福本雅俊(コアネット教育総合研究所横浜研究室室長)

【お問い合わせ】

コアネット教育総合研究所
横浜市都筑区中川中央1-26-10
横浜研究室(担当:福本)
電話:045-914-3005
MAIL:info@core-net.net